



2021年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2020年10月6日

上場会社名 株式会社アオキスーパー 上場取引所 東
 コード番号 9977 URL <http://www.aokisuper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 俊道
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼開発部長 (氏名) 黒澤 淳史 (TEL) 052(414)3600
 四半期報告書提出予定日 2020年10月14日 配当支払開始予定日 2020年11月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第2四半期の業績(2020年3月1日~2020年8月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第2四半期	55,206	7.6	1,881	314.7	1,917	282.0	1,282	302.9
2020年2月期第2四半期	51,308	△2.2	453	△37.2	501	△34.2	318	△30.9
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2021年2月期第2四半期	222.70		221.66					
2020年2月期第2四半期	55.49		55.18					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第2四半期	31,226	21,031	67.2
2020年2月期	29,446	19,881	67.4

(参考) 自己資本 2021年2月期第2四半期 20,989百万円 2020年2月期 19,835百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2021年2月期	—	30.00	—	—	—
2021年2月期(予想)	—	—	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2021年2月期の業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,500	3.0	2,600	77.3	2,660	71.3	1,700	145.6	294.87

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期2Q	6,250,000株	2020年2月期	6,250,000株
② 期末自己株式数	2021年2月期2Q	477,076株	2020年2月期	494,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期2Q	5,758,645株	2020年2月期2Q	5,736,767株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴い、国内においても政府が緊急事態宣言を発出するなど、社会経済活動が停滞したことにより、非常に厳しい状況となりました。また、同感染症の影響による景気の動向は、依然として不透明感を払拭できておりません。加えて、通商問題の動向、海外経済の動向や金融資本市場の変動に留意が必要な状況となっております。

当小売業界におきましても、同感染症とそれに伴う自粛の影響により、雇用情勢の悪化や個人所得の減少が消費者マインドへ与える影響が懸念され、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。さらに、当社を取り巻く経営環境は、食品の取扱比率を高めているドラッグストアや同業店舗間競争の激化、人件費の高騰や低価格志向などの生活防衛意識がこれまでも増して強まることが予想され、引き続き厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況におきまして当社は、お客様及び従業員の安心・安全を最優先に考慮したうえで、政府・自治体の指針に沿い、店内の混雑緩和や店舗における感染拡大防止対策に取り組みつつ営業活動を継続いたしました。

業績面におきましては、小中学校等の休校や緊急事態宣言発令下での外出自粛の要請に伴う外食機会の減少、テレワークの増加、旅行機会の減少などによる在宅時間の増加を受け、内食需要が高まった結果、売上高は前年を大きく上回りました。また、同感染症への対策費用は増加したものの、店内の混雑を緩和するという観点から、これまで継続実施しておりました広告の配布・配信を緊急事態宣言発令期間中に自粛した結果、販売費は減少し、利益面でも前年を大きく上回りました。さらに、同宣言発令下における食のライフラインとしての使命を果たすべく、前年と同様に予定していた臨時休業の一部を当第2四半期から第3四半期以降へ変更したことにより、前年同期と比較し、営業日数が増加したことも業績を押し上げる要因となりました。

販売促進政策では、第1四半期より、生鮮食料品に強みを持つ食品スーパーである当社の特色を前面に打ち出し、月に一度、第2水曜日は鮮魚を中心とした「魚の日」、29日は精肉を中心とした「肉の日」として、旬の食材やお値打ち品を多数取り揃えた企画を実施いたしました。また、7月からのレジ袋有料義務化に先立ち、6月に当社のオリジナルマイバッグを先着30万名様にプレゼントするキャンペーンを実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期は、営業収益552億6百万円（前年同期比7.6%増）、営業利益18億81百万円（前年同期比314.7%増）、経常利益19億17百万円（前年同期比282.0%増）、四半期純利益12億82百万円（前年同期比302.9%増）となりました。

なお、当社は、食料品を中心に生活関連用品等の販売を主体とする事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前事業年度に比べ、22億25百万円増加し、147億79百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加によるものであります。

固定資産は、前事業年度に比べ、4億46百万円減少し、164億46百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減価償却によるものです。

この結果、総資産は、前事業年度に比べ、17億79百万円増加し、312億26百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前事業年度に比べ、6億10百万円増加し、82億2百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度に比べ、18百万円増加し、19億92百万円となりました。

この結果、負債合計は、前事業年度に比べ、6億29百万円増加し、101億94百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度に比べ、11億50百万円増加し、210億31百万円となりました。

また、自己資本比率は、前事業年度に比べ、0.2ポイント減少いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の四半期末残高は、128億5百万円となりました。これは主に、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差引いたもの）が、25億28百万円の増加となったこと、及び、財務活動によるキャッシュ・フローが1億32百万円の減少となったことによるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、26億9百万円となりました（前年同四半期累計期間は10億36百万円の資金の増加）。これは主に、営業収入によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、80百万円となりました（前年同四半期累計期間は1億75百万円の資金の減少）。これは主に、店舗等の設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、1億32百万円となりました（前年同四半期累計期間は1億54百万円の資金の減少）。これは主に、配当金の支払によるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による景気や消費の動向が当社の業績に与える影響を予想し合理的に算定することが困難な状況であったことから未定としておりましたが、2021年2月期第2四半期の業績及び現時点において入手可能な情報に基づき通期業績予想を算定しております。

詳細につきましては、本日（2020年10月6日）公表の「通期業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年2月29日)	当第2四半期会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,408	12,805
売掛金	0	0
商品	1,627	1,489
貯蔵品	25	19
その他	492	465
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	12,553	14,779
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,504	6,214
土地	4,077	4,078
その他(純額)	1,340	1,167
有形固定資産合計	11,922	11,460
無形固定資産		
投資その他の資産	295	316
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,016	2,990
その他	1,705	1,727
貸倒引当金	△47	△47
投資その他の資産合計	4,674	4,670
固定資産合計	16,893	16,446
資産合計	29,446	31,226
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,515	5,582
未払法人税等	316	758
賞与引当金	182	182
役員賞与引当金	—	27
ポイント引当金	270	284
その他	1,308	1,367
流動負債合計	7,591	8,202
固定負債		
退職給付引当金	686	713
環境対策引当金	94	94
長期預り保証金	786	775
資産除去債務	398	401
その他	7	7
固定負債合計	1,973	1,992
負債合計	9,565	10,194
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,372	1,372
資本剰余金	1,740	1,753
利益剰余金	17,578	18,687
自己株式	△854	△823
株主資本合計	19,835	20,989
新株予約権	45	41
純資産合計	19,881	21,031
負債純資産合計	29,446	31,226

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
売上高	48,820	52,579
売上原価	41,408	43,694
売上総利益	7,412	8,885
その他の営業収入	2,487	2,627
営業総利益	9,900	11,512
販売費及び一般管理費	9,446	9,631
営業利益	453	1,881
営業外収益		
受取利息	13	13
生命保険配当金	14	4
その他	21	18
営業外収益合計	49	36
営業外費用		
支払利息	0	0
収納差金	0	0
営業外費用合計	1	0
経常利益	501	1,917
特別利益		
新株予約権戻入益	0	—
補助金収入	4	5
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除却損	3	1
損害賠償金	—	1
特別損失合計	3	3
税引前四半期純利益	503	1,919
法人税、住民税及び事業税	199	678
法人税等調整額	△13	△40
法人税等合計	185	637
四半期純利益	318	1,282

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年3月1日 至2019年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自2020年3月1日 至2020年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	503	1,919
減価償却費	569	545
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	27
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2	14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	20	33
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	0	0
固定資産除却損	3	0
補助金収入	△4	△5
売上債権の増減額(△は増加)	0	△0
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	144
未収入金の増減額(△は増加)	84	70
仕入債務の増減額(△は減少)	△104	67
未払金の増減額(△は減少)	39	△25
未払消費税等の増減額(△は減少)	48	83
未払費用の増減額(△は減少)	183	59
その他	25	△94
小計	1,362	2,828
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	△327	△219
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,036	2,609
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△250	△132
補助金の受取額	41	58
無形固定資産の取得による支出	△11	△34
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	1	1
敷金及び保証金の差入による支出	△0	△9
敷金及び保証金の回収による収入	48	48
預り保証金の返還による支出	△18	△13
預り保証金の受入による収入	12	2
その他	—	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175	△80
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	18	40
配当金の支払額	△171	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△132
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	705	2,396
現金及び現金同等物の期首残高	9,518	10,408
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,224	12,805

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。